

「国民の生活が第一」の政治を進めるために —二つの緊急課題をめぐって

山 本 佐 門

国政改革への国民の期待を集め登場した民主党主導政権が苦境に立たされている。長期にわたる自民党主導政権に替わる新政権だけに、改革的政策を新たな政治手法で実現してゆく困難さは当初より予測されていたことである。それだけに様々な困難に耐え粘り強く、長期的展望を持って、自民党政権とりわけ小泉路線との対決の中で確立した『国民の生活が第一』の政治を推進してもらいたいとの思いも強い。

それにしても、鳩山政権と民主党が直面している目下の課題は、民主政治という視点からすればあまりにも深刻すぎる——争点の転換や先送りによって国民の不信・不満の強まりをしのげる問題状況には到底ない。

その課題の一つは「普天間基地移設」問題である。今思えば「最低でも基地の県外移設を」という衆議院選挙戦での鳩山発言の意味は真に重い。それは単純な米軍基地縮小問題の枠を越えている。一方では戦後一貫して在日米軍基地を過重に負担してきた沖縄県民の「もうこれ以上はごめんだ」という切実な訴えに正面から応えようとするものであった。

と同時にそれは自民党主導政権下で強化された日米同盟関係の見直しと修正をも余儀なくさせるはずのものであった。事の重大さから、鳩山発言とそれを支えた民主党の沖縄米軍基地見直し論がどれほどの裏づけと重みを持つて打ち出されたのか詮索したくもなるがやめておこう。今や普天間基地移設は「国民の生活が第一」「地域主権の確立」「自立した外交で世界に貢献」という民主党の「政権公約」の根幹に直結する現実課題であることは明確であり、政権党としての後退はもはや許されない段階にある。

もう一つの課題はいわゆる「政治と金」をめぐる問題である。確かにこの問題は代表民主制にとつて不可避な随伴現象ともいえ、何も現代日本に限ったことではなからう。しかし「金権腐敗」症状は戦後日本の保守政治の抜きがたい負の体質であり、常に野党勢力の政権与党追及の基本論拠であり続けたことはあまりにも明白な事実である。それゆえ政治改革を旗印に政権交代を果たした民主党にあっては、他党以上に政党の体躯とも言うべき党基礎組織と党幹部の政治資金の公明正大な管

理体制が確立されて当然ではなかったか。現状にあって国民の政権評価には政策を基準とした長期的な視点がもつと必要だとは思ふ。しかし政党や政治家、とりわけ政権党の政治資金の調達、使途についての国民の目にはことのほか厳しいものがある。目下の関係者の釈明、責任問題とは別に鳩山政権と民主党の基本的で的確な政策的対応が求められている。

今後も民主党主導政権が、過去の自民党主導政権に替わる改革的政権であろうとするのなら、基地移設問題に関してはたとえ段階的であっても「世界一危険な基地」と評されている普天間基地の移設を含んだ沖縄県内米軍基地の縮小策を、政府方針として速やかに確定し、日本国民の意思として合衆国政府に受け入れを要求してゆかざるを得ない。

「政治と金」をめぐる問題に関しては、民主党公約として衆議院選挙で掲げた「政治改革」の三本の柱——「企業・団体献金の全面禁止」「政治資金の透明化」「政治献金の規制強化」（『民主党政策集INDEX2009』参照）、の具体化、厳密な法案化を促進してゆくことが必要である。

当面する二つの基本課題に対して解決のめどを付けて、来るべき衆議院選挙を「国民の生活が第一」の政治を推進しつつある民主党主導政権の信を、正面から問う選挙戦として展開できないものだろうか。

八やまもと さもん・北海学園大学法学部教授